



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月28日

上場会社名 SMN株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6185 URL <https://www.so-netmedia.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井宮 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 鈴木 勝也 TEL 03 (5435) 7930
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	13,363	10.3	127	△58.1	90	△69.3	△228	—
2021年3月期	12,115	4.4	303	△59.4	293	△60.1	△38	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △220百万円 (—%) 2021年3月期 △36百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△17.44	—	△5.1	1.1	1.0
2021年3月期	△2.96	—	△0.8	3.9	2.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 —百万円 2021年3月期 —百万円

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
 2. 2022年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	8,319	4,395	52.6	330.77
2021年3月期	8,447	4,564	53.9	350.27

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,377百万円 2021年3月期 4,564百万円

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
 2. 2022年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	946	△726	△1	2,277
2021年3月期	640	△2,246	1,556	2,050

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	4.8	460	261.4	440	387.6	220	—	16.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）－
 除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	13,386,721株	2021年3月期	13,150,553株
2022年3月期	152,503株	2021年3月期	147,242株
2022年3月期	13,109,933株	2021年3月期	12,960,146株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,464	△2.1	48	△43.1	360	329.9	27	－
2021年3月期	6,600	△2.9	84	△82.0	83	△82.0	△148	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	2.12	2.03
2021年3月期	△11.46	－

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	6,611	4,066	61.5	307.27
2021年3月期	6,474	3,985	61.6	306.52

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,066百万円 2021年3月期 3,985百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する事項)	12
(企業結合関係)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(収益認識関係)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場は、引き続き拡大を続けております。「2021年日本の広告費」(株式会社電通調べ)によると、2021年のインターネット広告費は前年から21.4%増加して2兆7,052億円となり、マスコミ四媒体広告費(2兆4,538億円、前年比108.9%)を初めて上回りました。

このような経営環境のもと、当社グループは、「発想力と技術力で社会にダイナミズムをもたらすユニークな事業開発会社になる」という経営理念のもと、2022年3月期の経営方針として「アドテクノロジー既存サービス強化」、「アドテクノロジー新領域でのサービス展開」、「事業領域の拡大」を掲げております。当連結会計年度は、売上高においては、デジタルソリューションでルビー・グループ株式会社を子会社化したため増収となりました。また、営業利益、経常利益においては、アドテクノロジーの代理店事業販売不振や子会社化したルビー・グループ株式会社ののれん償却費負担、デジタルソリューションのサービスの一部で固定費が増加したことが影響し、減益となりました。親会社株主に帰属する当期純損失はマーケティングソリューション及びその他の一部のサービスで固定資産(ソフトウェア)に対して将来の回収可能性を検討した結果、減損損失を計上したことにより減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社の売上高は13,363,258千円(前期比10.3%増)、営業利益は127,275千円(前期比58.1%減)、経常利益は90,245千円(前期比69.3%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は228,584千円となりました。

当社グループはマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであります。取扱いサービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

1. アドテクノロジー

広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォームであるDSP(注1)「Logicad」の提供を行っております。当連結会計年度は、新商材であるTVBridgeを中心として各商材が伸長しましたが代理店事業の販売不振の影響により、アドテクノロジーの売上は前期比0.6%減の7,029,596千円となりました。

2. マーケティングソリューション

広告主と媒体を限定したクローズド型アフィリエイト「SCAN(スキャン)」の提供を行っております。当連結会計年度は、広告主及び媒体運営業者の開拓に努めましたが、前期の反動による一部カテゴリでの販売不調が影響し、マーケティングソリューションの売上は前期比0.3%減の3,956,851千円となりました。

3. デジタルソリューション

連結子会社のルビー・グループ株式会社では、ラグジュアリーブランド向けEコマースの構築・運営・コンサルティングを提供しております。株式会社ASAではWebサイト、モバイル(Webアプリケーションなど)をはじめとするデジタルコンテンツの制作および開発を行っております。連結子会社の株式会社ゼータ・ブリッジでは音声、画像認識技術を持ち、全国各地のテレビCMデータの販売などのプロモーション関連領域でサービスを提供しております。当連結会計年度では、前期には子会社のルビー・グループ株式会社の売上が連結されていなかった影響により、デジタルソリューションの売上は前期比126.9%増の2,321,966千円となりました。

4. その他

親会社であるソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社が保有するポータルサイト「So-net(ソネット)」、テレビ番組表ポータル「テレビ王国」の広告枠の企画及び販売事業を行っております。当連結会計年度は、テレビ王国の広告枠の販売が伸長した結果、その他の売上は前期比6.1%増の54,843千円となりました。

(注) 1 : Demand Side Platformの略で、広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォーム。媒体側の広告収益の最大化を支援するプラットフォームであるSSP(注2)と対になる仕組みであり、両者はRTB(注3)を通して、広告枠の売買をリアルタイムに行っている。

2 : Supply Side Platformの略。

3 : Real Time Biddingの略で、媒体を閲覧したユーザーの1インプレッション毎にインターネット広告枠の売買がリアルタイムにオークション形式で行われる仕組み。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、4,590,501千円となり、前連結会計年度末に比べ340,214千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が227,226千円、受取手形、売掛金及び契約資産が109,073千円増加したことによるものであります。固定資産は3,728,813千円となり、前連結会計年度末に比べ468,726千円減少いたしました。これは主に、ソフトウェアが119,315千円、のれんが172,588千円減少したことによるものであります。

その結果、総資産は8,319,314千円となり、前連結会計年度末に比べ128,511千円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,199,444千円となり、前連結会計年度末に比べ1,301,754千円減少いたしました。これは主に、短期借入金が1,600,000千円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が209,830千円増加したことによるものであります。固定負債は1,724,684千円となり、前連結会計年度末に比べ1,342,842千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が1,359,686千円増加したことによるものであります。

その結果、負債合計は3,924,128千円となり、前連結会計年度末に比べ41,088千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,395,186千円となり、前連結会計年度末に比べ169,599千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失を228,584千円計上したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は52.6%（前連結会計年度末は53.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動及び財務活動による収入が投資活動による支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ227,226千円増加し2,277,803千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前当期純損失115,983千円、減価償却費649,313千円、のれん償却額168,845千円、減損損失201,067千円を計上した一方で、売上債権が92,756千円、仕入債務が93,938千円増加、法人税等の支払額163,655千円がありました。その結果、営業活動により得られた資金は946,086千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が649,991千円、造作・サーバー等の有形固定資産の取得による支出が82,012千円となりました。その結果、投資活動により使用した資金は726,391千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、短期借入金の返済による支出が1,600,000千円、長期借入れによる収入が1,600,000千円、長期借入金の返済による支出が30,484千円、株式の発行による収入が30,808千円となりました。その結果、財務活動により減少した資金は1,463千円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「発想力と技術力で社会にダイナミズムをもたらすユニークな事業開発会社になる」という経営理念のもと、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

具体的には、引き続き成長が見込まれる国内インターネット広告市場において、主力サービスであるアドテクノロジー、マーケティングソリューションへの継続的な投資を実施し成長を目指しております。また、デジタルソリューションへの領域にも積極的に投資し、将来へ向けた企業価値の更なる向上に努めてまいります。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）により不確定な状況は続いておりますが、2023年3月期におきましては、アドテクノロジーは再成長し、マーケティングソリューションとデジタルソリューションは事業ポートフォリオの見直しにより増収が見込まれます。

以上の結果、2023年3月期の業績につきましては、連結売上高14,000百万円（当連結会計年度比4.8%増）連結営業利益は460百万円（当連結会計年度比261.4%増）、連結経常利益は440百万円（当連結会計年度比387.6%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は220百万円を予想しております。

また、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

※なお、詳細につきましては本日開示を予定しております決算補足説明資料をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の経年及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準（I F R S）の適用を検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,050,577	2,277,803
受取手形及び売掛金	1,995,736	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,104,810
その他	207,508	210,794
貸倒引当金	△3,534	△2,906
流動資産合計	4,250,287	4,590,501
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	183,849	160,957
工具、器具及び備品 (純額)	150,614	152,402
その他 (純額)	49,432	43,277
有形固定資産合計	383,896	356,636
無形固定資産		
ソフトウェア	1,485,093	1,365,778
ソフトウェア仮勘定	132,569	35,852
のれん	1,144,093	971,505
顧客関連資産	637,000	573,300
その他	1,495	1,617
無形固定資産合計	3,400,252	2,948,053
投資その他の資産		
敷金	214,317	214,666
繰延税金資産	81,710	111,294
その他	133,765	112,981
貸倒引当金	△16,404	△14,818
投資その他の資産合計	413,389	424,123
固定資産合計	4,197,539	3,728,813
資産合計	8,447,826	8,319,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,341,812	1,380,778
短期借入金	1,600,000	—
1年内返済予定の長期借入金	20,802	230,632
未払法人税等	43,341	100,240
未払消費税等	78,819	117,696
その他	416,422	370,097
流動負債合計	3,501,198	2,199,444
固定負債		
長期借入金	117,352	1,477,038
資産除去債務	80,827	71,651
退職給付に係る負債	4,561	4,942
繰延税金負債	172,797	166,982
その他	6,304	4,069
固定負債合計	381,842	1,724,684
負債合計	3,883,040	3,924,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,011,642	1,037,046
資本剰余金		
資本準備金	1,297,627	1,323,031
その他資本剰余金	718,160	718,160
資本剰余金合計	2,015,788	2,041,192
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,638,725	1,410,487
利益剰余金合計	1,638,725	1,410,487
自己株式	△115,993	△116,040
株主資本合計	4,550,163	4,372,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26	2,217
為替換算調整勘定	4,487	2,627
その他の包括利益累計額合計	4,461	4,845
非支配株主持分	10,160	17,654
純資産合計	4,564,785	4,395,186
負債純資産合計	8,447,826	8,319,314

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	12,115,823	13,363,258
売上原価	9,297,557	10,230,749
売上総利益	2,818,266	3,132,509
販売費及び一般管理費	2,514,384	3,005,233
営業利益	303,882	127,275
営業外収益		
受取利息	146	190
受取配当金	34	62
受取家賃	4,078	3,128
償却債権取立益	—	4,752
投資有価証券売却益	1,068	—
為替差益	551	8,852
助成金収入	—	5,120
雑収入	731	2,161
その他	16	16
営業外収益合計	6,626	24,283
営業外費用		
支払利息	4,636	12,931
投資有価証券評価損	2,521	99
投資有価証券売却損	—	1,024
固定資産除却損	441	32,150
支払手数料	1,249	1,249
売上割引	6,416	8,145
雑損失	—	5,203
その他	1,678	510
営業外費用合計	16,943	61,314
経常利益	293,565	90,245
特別損失		
減損損失	90,891	201,067
サービス撤退損失	—	4,483
ゴルフ会員権売却損	—	677
特別損失合計	90,891	206,228
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	202,673	△115,983
法人税、住民税及び事業税	104,260	143,806
法人税等調整額	136,712	△36,375
法人税等合計	240,972	107,431
当期純損失(△)	△38,298	△223,414
非支配株主に帰属する当期純利益	—	5,169
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△38,298	△228,584

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△38,298	△223,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	2,243
為替換算調整勘定	1,786	463
その他の包括利益合計	1,748	2,707
包括利益	△36,550	△220,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△36,550	△228,201
非支配株主に係る包括利益	—	7,493

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	988,263	2,018,209	1,677,023	△115,993	4,567,503
当期変動額					
新株の発行	23,379	23,379			46,758
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△38,298		△38,298
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△25,800			△25,800
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	23,379	△2,420	△38,298	—	△17,339
当期末残高	1,011,642	2,015,788	1,638,725	△115,993	4,550,163

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11	2,701	2,713	—	4,570,216
当期変動額					
新株の発行					46,758
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△38,298
連結子会社株式の取得に よる持分の増減					△25,800
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減				10,160	10,160
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△37	1,786	1,748		1,748
当期変動額合計	△37	1,786	1,748	10,160	△5,430
当期末残高	△26	4,487	4,461	10,160	4,564,785

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,011,642	2,015,788	1,638,725	△115,993	4,550,163
会計方針の変更による累積的影響額			347		347
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,011,642	2,015,788	1,639,072	△115,993	4,550,510
当期変動額					
新株の発行	25,403	25,403			50,807
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△228,584		△228,584
自己株式の取得				△46	△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	25,403	25,403	△228,584	△46	△177,824
当期末残高	1,037,046	2,041,192	1,410,487	△116,040	4,372,686

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△26	4,487	4,461	10,160	4,564,785
会計方針の変更による累積的影響額					347
会計方針の変更を反映した当期首残高	△26	4,487	4,461	10,160	4,565,133
当期変動額					
新株の発行					50,807
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△228,584
自己株式の取得					△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,243	△1,859	383	7,493	7,877
当期変動額合計	2,243	△1,859	383	7,493	△169,947
当期末残高	2,217	2,627	4,845	17,654	4,395,186

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	202,673	△115,983
減価償却費	583,995	649,313
のれん償却額	46,750	168,845
減損損失	90,891	201,067
顧客関連資産償却額	—	63,700
固定資産除却損	441	32,150
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△879	△2,171
受取利息及び受取配当金	△180	△252
支払利息	4,636	12,931
売上債権の増減額(△は増加)	△52,977	△92,756
仕入債務の増減額(△は減少)	△55,665	93,938
未払費用の増減額(△は減少)	△22,951	△44,308
未払消費税等の増減額(△は減少)	37,030	38,876
その他	26,898	89,427
小計	860,663	1,094,779
利息及び配当金の受取額	180	252
利息の支払額	△4,636	△12,931
法人税等の還付額	—	27,642
法人税等の支払額	△215,214	△163,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	640,993	946,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,716	△82,012
無形固定資産の取得による支出	△732,225	△649,991
敷金の差入による支出	—	△310
敷金の回収による収入	5,353	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,446,121	—
貸付けによる支出	△12,700	—
その他	3,090	5,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,246,318	△726,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,600,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△1,600,000
長期借入れによる収入	—	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△34,964	△30,484
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△25,800	—
株式の発行による収入	26,760	30,808
自己株式の取得による支出	—	△46
その他	△9,402	△1,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,556,593	△1,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	449	8,993
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△48,282	227,226
現金及び現金同等物の期首残高	2,098,859	2,050,577
現金及び現金同等物の期末残高	2,050,577	2,277,803

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2021年3月25日に行われたルビー・グループ株式会社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

これに伴い、前連結会計年度の連結財務諸表において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、無形固定資産その他(顧客関連資産)に637,000千円、繰延税金負債に195,049千円に配分されたこと及びその他の調整の結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,253,584千円は、407,684千円減少し、845,900千円となっております。

なお、のれんの償却期間は7年で、のれん以外の無形固定資産に配分された顧客関連資産は効果の及ぶ期間(10年)で償却しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

一定期間にわたり充足される履行義務

従来、ソフトウェア開発契約に関して、工事完成基準を適用していましたが、少額かつごく短期な開発を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

また、少額かつごく短期な開発については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行なっておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた27,340千円は、「固定資産除却損」441千円、「その他」26,898千円として組替えております。

(追加情報)

当社グループでは、新型コロナウイルスが及ぼす影響について、前連結会計年度末時点では2022年3月期上期から徐々に改善し、年度末までには概ね収束して経済活動が正常化される見込みであると仮定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、経済活動の回復が鈍化した事に伴い、前連結会計年度末において繰延税金資産の見積りに時に想定していた仮定について見直すこととなりました。

2022年4月以降は、新型コロナウイルス感染症の影響は不透明であるものの、現時点で入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が今後も一定期間継続するものと仮定しております。

当連結会計年度において、上記仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、繰延税金資産の一部を取り崩しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、マーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	売上区分				合計
	アドテクノロジー	マーケティングソリューション	デジタルソリューション	その他	
一時点で移転される財	7,029,596	3,956,851	2,186,893	54,843	13,228,185
一定の期間にわたり移転される財	—	—	135,072	—	135,072
顧客との契約から生じる収益	7,029,596	3,956,851	2,321,966	54,843	13,363,258
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,029,596	3,956,851	2,321,966	54,843	13,363,258

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	350.27円	330.77円
1株当たり当期純損失	2.96円	17.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,564,785	4,395,186
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,160	17,654
(うち非支配株主持分(千円))	(10,160)	(17,654)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,554,625	4,377,531
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,003,311	13,234,218

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	38,298	228,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	38,298	228,584
期中平均株式数(株)	12,960,146	13,109,933
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。